

平成 27 年 12 月 24 日

### 平成 28 年度当初予算案の閣議決定について

本日 24 日に平成 28 年度当初予算案が閣議決定され、公共事業関係費は、当初予算では 4 年連続の増加となる 5 兆 9,737 億円が確保されることとなりました。

本会並びに各都道府県建設業協会は、多くの地域で工事量が激減し、受注の地域間格差が顕在化する中で、地域建設業の疲弊が再び始まる懸念があることから、これまで平成 28 年度当初予算の着実な増額を切望して参りました。今回の結果は、厳しい財政状況下にあつて、公共事業関係費の増額を 4 年連続で確保していただいた点は十分評価できるものであり、増額確保にご尽力いただきました皆様に敬意を表するところでありますが、その増額幅は、残念ながら我々の期待する規模には届かなかつたと言わざるを得ません。

厳しい財政状況下にあつても、国民の安全・安心を守る国土強靱化やストック効果の発現による地域経済の活性化、既存施設の老朽化対策などは我が国における喫緊の課題であり、これに対応する社会資本整備の着実な推進が必要不可欠です。

本会並びに各都道府県建設業協会は、今後も計画的・安定的な公共事業予算の確保・拡大を目指し、一丸となつた取組みを進めて参ります。